

入札書

入札金額	金円
調達件名	基準点スマート管理調査検証業務

仕様書その他の書類、現場等を熟覧のうえ、札幌市契約規則、札幌市競争入札参加者心得及びその他関係規定等を遵守し、上記の金額で入札します。

なお、札幌市議会の議決に付すべき契約に関する条例及び札幌市財産条例の適用を受ける場合においては、同議会の同意を得た後に契約を締結することを承知いたします。

令和 年 月 日

(あて先) 札幌市長

入札者 住所
商号又は名称
職・氏名 印

入札代理人 氏 名 印

備考 1 代理人が入札する場合の訂正は、代理人の印鑑で行うこと（ただし、金額の訂正はできない。）。
2 代理人が入札するときは、入札者の押印を要しない。

仕様書の内容等に対する質問票

令和 年 月 日

道路維持課事業係 あて

【質問者】 会 社 名
電話番号
FAX 番 号
担当者氏名

仕様書の内容等について、次のとおり質問いたします。

入札等予定年月日	令和8年10月7日（水） 11時00分
調 達 件 名	基準点スマート管理調査検証業務
質 問 内 容	

注1) 質問票の提出先は下記のとおりです。FAX送信又は電子メールで提出の場合は、必ず電話で到達確認してください。

注2) 回答は道路維持課にて閲覧に供するとともに、ホームページに掲載します。
(<https://www.city.sapporo.jp/kensetsu/stn/dobokubu/ippan.html>)

注3) 調達件名ごとに記載し、欄が足りない場合は別紙としてください。

注4) 提出期限：令和8年10月1日(木) 17時00分

《質問票提出先》

札幌市中央区北1条西2丁目

札幌市建設局土木部道路維持課事業係

電話番号 011-211-2632 FAX番号 011-218-5123

メールアドレス doroiiji-jigyoku@city.sapporo.jp

委 任 状

令和 年 月 日

(あて先)
札幌市長

委任者	住 所 商号又は名称 職・氏名	印
-----	-----------------------	---

調達件名 基準点スマート管理調査検証業務

私は、下記の者を代理人として定め、上記の入札に関する一切の権限を委任します。

記

受任者	氏 名	印
-----	-----	---

備考 1 見積の場合は、「入札」とあるのを「見積」と読み替える。
2 代理人(受任者)の印は、入札(見積)書に使用する印と同一の印を押印すること。
3 委任状の訂正は、委任者の印鑑で行うこと。

事後審査型一般競争入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

(あて先) 札幌市長

住所

商号又は名称

代表者氏名

印

債権者コード

令和8年9月24日付けで入札告示のありました基準点スマート管理調査検証業務に係る競争入札参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

また、下記1の要件をすべて満たしていること及び下記2の添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令第167条の4に規定する事項に該当しない者であること。
- (2) 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が、構成員単独での入札参加をしないこと。
- (3) 会社更生法による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続開始の申立てがなされている者(手続開始の決定後の者は除く。)等経営状態が著しく不健全な者でないこと。
- (4) 札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (5) 令和7・8年度札幌市競争入札参加資格者名簿において、業種が①かつ②として登録されている者であること。
 - ①大分類「建設関連サービス業」、中分類「測量業」、小分類「測量業」
 - ②大分類「一般サービス業」、中分類「情報サービス研究・調査企画サービス業」、小分類「情報処理サービス業」
- (6) 本社又は主たる営業所の所在地が市内であること。

2 添付書類

添付の有無	添 付 書 類 等 の 名 称	備 考
	事業協同組合等にあつては、組合員名簿	

注1：必要な書類を告示及び入札説明書により確認し、添付した書類は「添付の有無」欄に○印をつけてください。

注2：電子メールにより提出する場合、事前に契約担当に電子メールにて提出することを申し出たうえで、差出人アドレスは「札幌市競争入札参加資格（物品・役務）」に登録されている見積依頼用メールアドレスとすること。

消費税及び地方消費税免税事業者申出書

年 月 日

(あて先)
札幌市長

住 所
申出人 商号又は名称
職 ・ 氏 名

私は、消費税法（昭和63年法律第108号）に基づく消費税及び地方税法（昭和25年法律第226号）に基づく地方消費税に関し、免税事業者であることを、ここに申し出ます。

備考 入札（見積合せ）に参加のうえ、落札（決定）者となり、消費税及び地方消費税の免税事業者である場合、速やかに提出すること。